

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 共同コンピュータホールディングス株式会社

【英訳名】 KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 昭一

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776 - 34 - 3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 IR担当 小林 勇雄

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776 - 34 - 3512(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 IR担当 小林 勇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,819,165	3,780,633	3,697,827	3,474,540	3,207,836
経常利益 (千円)	247,965	194,550	180,602	150,077	16,723
当期純利益 (千円)	493,894	146,984	327,200	48,630	30,493
純資産額 (千円)	1,526,569	1,697,068	2,040,798	2,003,093	2,042,345
総資産額 (千円)	3,045,342	3,172,425	3,410,596	3,467,911	3,878,730
1株当たり純資産額 (円)	313.43	333.05	386.51	388.74	398.19
1株当たり当期純利益 (円)	102.10	29.76	63.24	9.38	5.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	97.71	28.82			
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	59.4	57.3	52.1
自己資本利益率 (%)	40.0	9.2	17.6	2.4	1.5
株価収益率 (倍)	3.5	10.1	4.6	29.3	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,691	82,782	134,405	77,850	2,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,149	80,567	189,959	243,270	244,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,012	3,121	91,008	80,649	415,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	372,329	381,842	412,150	297,449	472,983
従業員数 (名)	522	528	541	548	524

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期連結会計年度、第42期連結会計年度及び第43期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	119,250	130,163	127,959	129,055	107,286
経常利益 (千円)	3,868	4,257	6,544	7,787	498
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	316,407	11,606	469,507	16,680	14,267
資本金 (千円)	1,569,565	1,588,333	1,612,507	1,612,507	1,612,507
発行済株式総数 (株)	5,268,448	5,452,448	5,689,448	5,115,492	5,115,492
純資産額 (千円)	1,319,986	1,343,434	1,860,766	1,669,384	1,646,700
総資産額 (千円)	1,341,306	1,378,908	1,879,326	1,760,240	1,680,388
1株当たり純資産額 (円)	250.64	246.53	327.28	326.36	323.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.54	2.18	83.64	3.14	2.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	58.12				
自己資本比率 (%)	98.4	97.4	99.0	94.8	98.0
自己資本利益率 (%)	27.4	0.9	29.3	0.9	0.9
株価収益率 (倍)	5.9		3.5		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	2	3	3	2	1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期事業年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第41期事業年度、第42期事業年度及び第43期事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期事業年度、第42期事業年度及び第43期事業年度における株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和43年5月、コンピュータによる受託計算業務の専門会社として福井商工会議所のイニシアチブのもと、福井県内有力企業数社の共同出資により、福井県福井市に(株)福井共同電子計算センター(現・共同コンピュータホールディングス(株))として設立いたしました。

年 月	概 要
昭和43年5月	福井県福井市に(株)福井共同電子計算センターを設立。
昭和45年5月	本店社屋を福井県福井市に竣工。
昭和48年5月	商号を共同コンピュータ(株)に変更。
昭和50年11月	東京事務所を開設。
昭和55年3月	(株)共栄データセンター(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年5月	ボックスシステム(株)(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成4年11月	(株)ケーシーコーポレーション(平成11年10月(株)共栄システムズに商号変更)を富山県富山市に設立。
平成7年6月	現地法人YURISOFT, INC.(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年1月	(有)サムソン・エステート(現・連結子会社)を東京都板橋区に設立。
平成13年5月	(有)北陸共栄システムズ(現・連結子会社)を富山県砺波市に設立。
平成13年10月	(有)湘南共栄システムズ(現・連結子会社)を神奈川県藤沢市に設立。
平成15年2月	K Y D(株)(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成16年10月	当社を会社分割により持株会社に移行。商号を共同コンピュータホールディングス(株)に変更。承継会社 共同コンピュータ(株)(現・連結子会社)を東京都千代田区に設立。
平成17年2月	サムソン総合ファイナンス(株)(現・連結子会社)を福井県福井市に設立。
平成17年5月	(株)東北共栄システムズ(現・連結子会社)を宮城県仙台市に設立。
平成18年4月	カイコムテクノロジー(株)(現・連結子会社)を石川県金沢市に設立。
平成18年10月	(株)共栄システムズを持株会社に移行し、商号を(株)共栄本社に変更。承継会社 (株)共栄システムズ(現・連結子会社)を東京都三鷹市に設立。
平成19年4月	当社が(株)共栄本社を吸収合併。

(注) 1. 当社は平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2. 平成22年6月1日 共同コンピュータ(株)がK Y D(株)を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス株）、子会社14社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ株 株共栄システムズ 株共栄データセンター KYD株
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	株共栄データセンター 株共栄システムズ ボックスシステム株
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	株共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、不動産及び証券の売買	ボックスシステム株 株共栄データセンター サムソン総合ファイナンス株 Kycom of America, Ltd.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧 客	共同コンピュータ(株) (連結子会社) ソフトウェア開発	共 同 コ ン ピ ユ ー タ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
	(株)共栄データセンター (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	(株)共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	K Y D(株) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	(株)九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	(有)北陸共栄システムズ (連結子会社) 北陸地域でのソフトウェア開発	
	(有)湘南共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	(有)サムソン・エステート (連結子会社) 不動産の賃貸	
	ボックスシステム(株) (連結子会社) リクルート関連、コンピュータ関連サービス	
	サムソン総合ファイナンス(株) (連結子会社) コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	
	(株)東北共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	カイコムテクノロジー(株) (連結子会社) ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売	
	KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA) (連結子会社) 不動産及び証券の売買(米国)	
	YURISOFT, INC. (YSI) (連結子会社) IT関連の情報収集(米国)	
インフォネットシステムズ(株) (持分法適用関連会社) ソフトウェア開発		
(株)エージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発		

(注) 1. KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA)は、平成22年12月31日までに清算の予定であります。

2. 平成22年6月1日 共同コンピュータ(株)は、K Y D(株)を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 共同コンピュータ㈱ (注) 1、2	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 3名
㈱共栄データセンター (注) 1	福井県福井市	82,500	ソフトウェア開発 データエントリー 受託計算サービス	85.7		建物の一部を賃貸 役員の兼任 1名
㈱共栄システムズ (注) 1、2	東京都三鷹市	100,000	ソフトウェア開発 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 3名 建物の一部を賃貸
K Y D㈱ (注) 1	東京都千代田区	100,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 1名
㈱九州共栄システムズ	福岡県福岡市 博多区	68,750	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)北陸共栄システムズ	富山県砺波市	10,000	ソフトウェア開発	100		役員の兼任 2名
(有)湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	3,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 1名
(有)サムソン・エステート (注) 3	東京都三鷹市	45,000	不動産の賃貸	100 (100)		
ボックスシステム㈱	東京都三鷹市	80,000	リクルート関連 コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
サムソン総合ファイナンス㈱ (注) 1、3	福井県福井市	350,000	コンピュータ、機械 等のリース業	100 (41.7)		役員の兼任 3名
㈱東北共栄システムズ	宮城県仙台市 青葉区	10,000	コンピュータ関連 サービス	100		役員の兼任 2名
カイコムテクノロジー㈱ (注) 3	石川県金沢市	100,000	ソフトウェア開発、 パッケージソフト ウェアの販売	100 (50.0)		役員の兼任 5名
KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA) (注) 1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 2,220	不動産の売買 証券投資	100		
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 160	IT関連の情報収集	100		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) インフォネット システムズ㈱	東京都新宿区	20,000	ソフトウェアの受託 開発	25.0		役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 共同コンピュータ㈱及び㈱共栄システムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	共同コンピュータ㈱	㈱共栄システムズ	㈱共栄データセンター
売上高	1,211,423千円	1,085,243千円	697,707千円
経常利益又は 経常損失()	74,321千円	42,354千円	35,210千円
当期純利益又は 当期純損失()	59,206千円	44,243千円	24,220千円
純資産額	410,117千円	535,869千円	164,763千円
総資産額	1,397,370千円	1,160,873千円	377,818千円

3 議決権の所有割合のうち、()書きは間接所有割合で、内数であります。

4 なお、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 KYCOM OF AMERICA, LTD. は、平成22年12月31日までに清算の予定であります。

6 平成22年6月1日 共同コンピュータ㈱はK Y D㈱を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発及び関連業務	262
コンピュータ関連サービス	187
データエントリー	43
その他	32
合計	524

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	61.1	21.1	6,546

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在、子会社(株)共栄システムズに一部の社員による労働組合がありますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感が見られ一部の業種に回復の兆しが見受けられるものの、企業収益や雇用情勢は悪化し、先行きの不透明感から企業の設備投資や個人消費も低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の悪化を背景に情報化投資の大幅な見直しによる先送りや縮小など情報化投資の抑制傾向が続いており、また、一方では受注競争の激化などによる価格の抑制傾向も続き、受注環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、ソフトウェア開発を中心にこれまで蓄積したノウハウを生かし、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、プロジェクトの進捗管理の強化や固定費の削減などを図るとともに、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体制や技術力の強化に努めてまいりました。

然しながら、当連結会計年度における業績は、一部の子会社を除き外部環境が影響し、役務提供型事業の契約の見直しによる受注減や請負型による大型案件の減少、新規案件の凍結、先送りなどにより、売上高は減収となりました。また、営業利益及び経常利益につきましても、固定費の削減や経営の効率化に努めましたが、S Eの稼働率悪化が売上原価を押し上げる結果となり、大幅な減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益6百万円や賞与引当金戻入益2千3百万円がありましたが減益となりました。

即ち、売上高は32億7百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1千5百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益1千6百万円（前年同期比88.9%減）となり、当期純利益は3千万円（前年同期比37.3%減）となりました。

部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

1. 各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買

(部門別の売上高)

部門(業務内容)の名称	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発及び 関連業務	2,019,444	58.1%	1,665,758	51.9%	17.5%
コンピュ - タ関連サ - ビス	1,134,405	32.7%	1,009,469	31.5%	11.0%
デ - タエントリ -	292,406	8.4%	500,728	15.6%	71.2%
その他	28,283	0.8%	31,879	1.0%	12.7%
合 計	3,474,540	100.0%	3,207,836	100.0%	7.7%

次期連結会計年度の見通し

国内経済は、景気の底打ち感が見受けられ緩やかに回復基調にあるものの企業収益や雇用環境の急速な改善は見込まれず上半期後半まで依然として厳しい経営環境が続き、景気対策などの効果による本格的な景気回復は下半期以降になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われませんが、蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かすとともに、新たな技術の取得を促進し、既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して7千5百万円減少し、2百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益は4千8百万円、減価償却費は8千6百万円と売上債権の減少3千3百万円による増加があり、一方、賞与引当金の減少3千5百万円、たな卸資産の増加1億円や法人税等の支払額2千7百万円による減少があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期とほぼ同額で2億4千4百万円の支出となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円及び貸付による支出3千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して3億3千4百万円増加し、4億1千5百万円の収入となりました。主なものは、短期借入れによる収入9億2千万円、長期借入れによる収入8億9百万円、短期借入金の返済による支出8億5千万円、長期借入金の返済による支出4億5千5百万円であります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億7千5百万円増加し、4億7千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,825,231	92.3
コンピュ - タ関連サ - ビス	1,009,469	89.0
デ - タエントリ -	500,728	171.2
その他	31,879	112.7
合計	3,367,308	98.1

(注) 1. 上記の区分に係る業務内容は、「業績等の概要」 部門別の売上状況を参照下さい。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発及び関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループは、ソフトウェア開発及び関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピュ - タ関連サ - ビス、デ - タエントリ - 及びその他の受注額は、当該金額に含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	1,757,457	90.4	253,089	156.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	1,665,758	82.5
コンピュ - タ関連サ - ビス	1,009,469	89.0
デ - タエントリ -	500,728	171.2
その他	31,879	112.7
合計	3,207,836	92.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス(株)	678,431	19.5	576,046	18.0

3 【対処すべき課題】

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、業績向上を目指します。

アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社からの経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき、資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業及び海外子会社清算におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に、第43期に自社ビルを建設した子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業には、相当の環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できなかったりあるいは遅れて対処する場合があります。この場合は、新規事業への投資額が大きいとき当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年3月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

前期に実施したネットワーク管理の問題点の分析及びリスク対策の研究の成果を基に、当期においてデータセンター事業の第一歩を踏み出した子会社があります。

同じく当期に新社屋を建設した別の子会社は、ビル全体から各開発室、さらには各ファイルに至るまでの各階層の防犯や情報保護のみならず、耐火書庫及び地下保管庫という天災にも対応した高度なセキュリティを研究し確保しておりますが、特に指紋認証入室管理装置はお客様に導入事例として見学・体験願ひ、今後の拡販活動に資するものいたしました。この子会社は、引き続き、お客様ごとあるいはプロジェクトごとに、開発室・セキュリティに保護されたネットワークサーバ・IP電話を割り当てる等、より効率的かつ安全なソフトウェア開発業務を行うための環境および問題点を研究しております。さらに、主に北陸地区の企業を対象にERP（統合業務パッケージ）の効率的な導入と運用を促すための調査研究を開始しました。

以上のとおり、グループ各社におきましては研究成果を新たな事業に発展させ、お客様に貢献するとともに、業務の更なる効率化とリスク削減に努力する所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は17,383千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,526百万円（前連結会計年度末は1,444百万円）となり、82百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（297百万円から472百万円へ175百万円の増加）及びたな卸資産の減少（303百万円から219百万円へ83百万円の減少）や受取手形及び売掛金の減少（495百万円から461百万円へ33百万円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,351百万円（前連結会計年度末は2,023百万円）となり、328百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（1,430百万円から1,603百万円へ173百万円増加）と無形固定資産の増加（84百万円から234百万円へ149百万円の増加）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、818百万円（前連結会計年度末は769百万円）となり、49百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（315百万円から406百万円へ91百万円の増加）及び賞与引当金の減少（94百万円から58百万円へ35百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,017百万円（前連結会計年度末は694百万円）となり、322百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（538百万円から871百万円へ332百万円の増加）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,042百万円（前連結会計年度末は2,003百万円）となり、39百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益30百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、一昨年後半からの急速な景気後退が企業収益や雇用情勢を悪化させ、先行きの不透明感から企業の設備投資や個人消費も低迷が続き、当情報サービス業界も企業収益の悪化を背景に情報化投資の大幅な見直しによる先送りや縮小傾向が続き、また、一方では受注競争の激化による価格の抑制傾向も続き、受注環境は極めて厳しい状況で推移する状況下で、当社グループは一部の子会社を除きこのような外部環境の影響を受け、役務提供型事業の契約の見直しによる受注減や請負型による大型案件の減少、新規案件の凍結、先送りなどにより売上高は減収となりました。

また、営業利益及び経常利益につきましても、固定費の削減や経営の効率化に努めましたが、SEの稼働率悪化が売上原価を押し上げる結果となり、大幅な減益となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益6百万円や賞与引当金戻入益2千3百万円がありましたが減益となりました。

即ち、売上高は32億7百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1千5百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益1千6百万円（前年同期比88.9%減）となり、当期純利益は3千万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、共同コンピュータ(株)がソフトウェア開発等の充実・強化を目的に平成21年6月に総額376,053千円で福井本社ビルを竣工いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同コンピュータ(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	ソフトウェア開発設備他	1,193	444	(471.64)	1,521	3,159	111
共同コンピュータ(株)	福井本社 (福井県福井市)		ソフトウェア開発設備他	361,424	171	(632.00)	1,784	363,380	24
共同コンピュータ(株)	厚生施設 (神奈川県藤沢市)		厚生施設設備他	69,328		96,842 (217.82)		166,170	
(株)共栄システムズ	開発施設建設用地 (富山県富山市)	ソフトウェア開発	ソフトウェア開発施設 建築用土地			684,500 (20,390.24)		684,500	
(株)共栄システムズ	厚生施設 (東京都江戸川区)		厚生施設設備他	20,115		95,961 (99.17)		116,077	
(株)共栄データセンター	厚生施設 (東京都練馬区)		厚生施設設備他	9,719		24,727 (36.82)		34,446	
(株)共栄データセンター	本店 (福井県福井市)	データエントリー ソフトウェア開発	データエントリー設備他	31,891	497	60,999 (434.65)	5,348	98,737	86

(注) 1 「その他」の内容は、主として工具器具備品であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
共同コンピュータ(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	31,772
共同コンピュータ(株)	中部営業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発	中部営業所建物	7,324
KYD(株)	本店 (東京都千代田区)	ソフトウェア開発	本店建物	3,600

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 当社は、平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月28日 (注1)	59,000	5,268,448	6,018	1,569,565	5,959	5,959
平成18年5月15日 (注1)	10,000	5,278,448	1,020	1,570,585	1,010	6,969
平成18年6月15日 (注1)	5,000	5,283,448	510	1,571,095	505	7,474
平成18年12月29日 (注1)	169,000	5,452,448	17,238	1,588,333	17,069	24,543
平成19年7月31日 (注1)	237,000	5,689,448	24,174	1,612,507	23,937	48,480
平成20年12月24日 (注2)	573,956	5,115,492	0	1,612,507		48,480

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	32	4	0	409	453	
所有株式数 (単元)		77	6	1,317	16	0	3,677	5,093	22,492
所有株式数 の割合(%)		1.51	0.12	25.86	0.31		72.20	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に32単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	978	19.13
カズオ ヨシムラ (常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	517	10.11
(有) ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1番1	450	8.80
共同コンピュータホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	316	6.18
セントトーマスインベストメントマネージメント(株)	東京都中央区佃2丁目1番1	260	5.08
(有) ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	252	4.93
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	227	4.45
ショウゾウ オオタニ (常任代理人 みずほ証券株)	CA USA (東京都中央区八重洲2丁目4-1)	161	3.16
山本保彦	福井県福井市	141	2.77
相原能文	横浜市戸塚区	117	2.29
計		3,419	66.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,000	5,061	
単元未満株式	普通株式 22,492		
発行済株式総数	普通株式 5,115,492		
総株主の議決権		5,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同コンピュータホール ディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目 4番4号	32,000		32,000	0.62
計		32,000		32,000	0.62

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月24日)での決議状況	31,000	8,500
(取得期間 平成21年8月1日～平成21年9月18日)		
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31,000	8,246
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	254
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	3.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	3.0

表紙に挿入された欄

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	170
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,000		32,000	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社及び当社グループは株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく、検討して行く所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	445	370	320	310	303
最低(円)	230	263	257	244	230

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は、平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	254	303	298	280	263	270
最低(円)	230	245	250	245	255	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員 最高経営 責任者	吉村 昭一	昭和6年1月26日生	昭和46年4月 (株)合同経営会計事務所退職 昭和46年5月 (株)福井共同電子計算センター(現・共同 コンピュータホールディングス(株))常務 取締役就任 昭和53年5月 当社専務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年6月 YURISOFT, INC.取締役会長就任(現任) 平成10年6月 旧・(株)共栄システムズ代表取締役会長就 任 平成14年12月 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 平成17年2月 サムソン総合ファイナンス(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成18年10月 (株)共栄システムズ取締役会長 平成20年6月 (株)共栄システムズ取締役相談役就任(現 任)	(注)	978
取締役	経営指導部長 IR担当 最高財務責任 者	小林 勇雄	昭和19年5月29日生	昭和58年2月 (株)日経セールスセンター退職 昭和58年3月 当社入社 平成元年12月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 旧・(株)共栄システムズ代表取締役社長就 任 平成12年2月 ボックシステム(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成12年8月 (株)九州共栄システムズ代表取締役社長就 任(現任) 平成13年5月 (有)北陸共栄システムズ代表取締役社長就 任(現任) 平成16年10月 当社経営指導部長(現任) 平成17年5月 (株)東北共栄システムズ代表取締役社長就 任(現任) 平成18年10月 (株)共栄システムズ代表取締役社長就任 (現任) 平成21年3月 当社IR担当(現任) 平成21年4月 当社最高財務責任者(CFO)(現任)	(注)	227

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 情報システム 統制部長 内部統制委員 会委員長	村井 幸夫	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 当社営業二部長 当社システム開発本部長 当社執行役員 当社取締役就任(現任) 共同コンピュータ㈱常務取締役就任 共同コンピュータ㈱代表取締役社長就任 (現任) 当社経営企画室長(現任) K Y D㈱代表取締役就任 カイコムテクノロジー㈱代表取締役社長 就任(現任) 当社情報システム統制部長(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任)	(注)	20
取締役	海外事業室長 監査室長 経営統制部長	山崎 明子	昭和23年12月20日生	昭和59年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 当社海外事業室長(現任) 当社監査室長(現任) 当社執行役員(現任) 当社経営統制部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)	19
常勤監査役		小林 直博	昭和10年6月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年1月	当社監査役就任 日本電業工作㈱退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)	30
監査役		福田 正樹	昭和31年1月17日生	平成13年3月 平成13年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年10月	ソフトウェア生産技術研究所㈱広報室長 当社取締役就任 ジー・イー・フリート・サービス㈱執行 役員情報システム本部長 当社監査役就任(現任) ジー・イー・フリート・サービス㈱取締 役副社長就任(現任)	(注)	
監査役		橋田 康明	昭和15年7月1日生	平成11年6月 平成16年3月 平成16年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング㈱常 務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)	
計							1,274

(注) 1 監査役小林直博、橋田康明は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役小林直博、福田正樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役橋田康明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。監査室長山崎明子が執行役員に就任しております。

6 取締役小林勇雄は、常勤監査役小林直博の弟であります。

7 監査役橋田康明は、当社の独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業とは、株主各位、お客様、お取引先、地域社会並びに従業員に対して責任を有し、法令遵守及び企業倫理の徹底がかかる社会的責任を果たすための最低要件である。」との認識に立つものであります。

コーポレート・ガバナンスとは、かかる認識の下、当社を株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員が誇りを持ち夢を実現できる場とするための全社的な内部統制機能と位置付けており、いかなる業務においても執行する機関（者）と監視する機関（者）とが存在する体制を構築し、内部牽制を機能させることが基本であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は定款で取締役の員数を7名以内と定めており、純粋持株会社として迅速な意思決定等機動性を重視しておりますので、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

以下に、当社の機関及びその概要、並びに当社グループの内部統制図を記します。

株主総会：業務執行の最高機関である取締役会、監査の最高機関である監査役会の各メンバーを選任し、選任した取締役及び監査役の職務執行を監督します。

取締役会：株主総会において選任された4名の取締役（平成22年6月25日現在）が、経営方針等の重要事項について意思決定を行うと同時に、各取締役、CEO、CFO、COO、執行役員の職務執行を監督します。毎月1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社及びグループ各社の業績を論議し、対策を検討します。取締役会には、取締役のほか、監査役及び執行役員も出席し、意見を述べます。

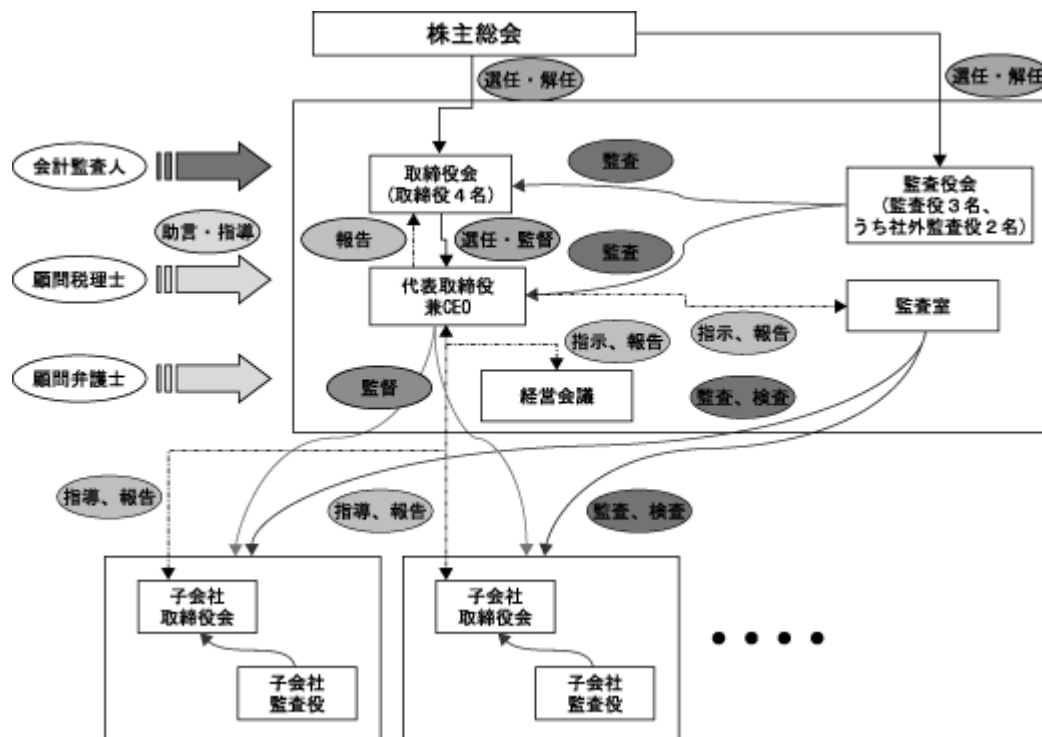
監査役・監査役会：社外監査役2名を含む3名の監査役（平成22年6月25日現在）が、各取締役の職務執行を監督し、監査します。必要に応じて監査役会を開催し、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備及び運用状況を監査します。

経営会議：CEO、CFO、COO、執行役員、管理部長で構成され、毎月少なくとも1回開催し、取締役会の決議事項を事前審議し、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要事項を決定し執行します。

監査室：グループ各社の内部監査を、定期的及び臨時に実施します。専従者は1名ですが、監査事項に必要な専門知識を有した監査員をその都度グループ各社から指名し、監査を支援する体制になっております。業務監査においては監査役・監査役会と連繋し、財務に係る重要事項に関しては会計監査人と連繋して監査を実施します。

社外顧問：弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を仰ぎ、顧問税理士には税務に関する助言・指導を受け、遵法性の確保に努めております。

内部統制委員会：当社及びグループ各社の内部統制の統括管理機関として、当社取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ各社の内部統制システムの構築、整備、運用、是正を企画、実施します。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ各社を統制、管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守、企業倫理の徹底に努め、規程及びマニュアルの整備により管理体制を明文化しております。

「関係会社管理規程」及び「グループ稟議規程」により、グループ各社の管理の理念と基準を明確にし、グループ各社の重要事項は事前に当社CEOの決裁を得ることとし、リスク防止を図っております。

「公印管理規程」、「保健衛生管理規程」、「安全衛生委員会規程」、「固定資産管理規程」等により、当社の重要な財産の損失を防止しております。

グループ各社は、お客様の情報を漏洩することを最大のリスクと捉え、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を遵守するとともに、プライバシーマークを取得しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認を得ております。各取締役及び各監査役の報酬の金額及び支給方法等については、職務内容を勘案し、「役員執務規程」に則して決定しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	対象となる員数(名)
取締役	32,400千円	2
監査役	1,200千円	1
社外役員	4,800千円	2
合計	38,400千円	5

(注) 当社の役員報酬は基本報酬のみであります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に規定された社外監査役であり、当社との人的関係、取引関係、その他利害関係を有するものではなく、客観的かつ中立的な立場から当社の経営を監視、監督する体制を確保しております。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

石川県金沢市の永昌監査法人が監査を実施しています。業務を執行した公認会計士は、松田俊雄、前川慎一であり、補助者は公認会計士1名及びその他1名であります。

(7) 顧問税理士、顧問弁護士

福井県福井市の合同経営会計事務所より税務に関する助言、指導を受け、福井県福井市の前波法律事務所、及び東京都千代田区の田辺総合法律事務所より法務に関する助言、指導を受け、法令遵守に努めております。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,449	472,983
受取手形及び売掛金	495,359	461,714
商品	130,244	132,126
原材料	411	391
仕掛品	172,070	86,864
貯蔵品	302	283
繰延税金資産	257,882	259,135
短期貸付金	22,644	38,788
その他	69,157	75,859
貸倒引当金	1,383	1,438
流動資産合計	1,444,138	1,526,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,095	712,978
減価償却累計額	175,923	199,037
建物及び構築物(純額)	² 152,171	² 513,941
機械装置及び運搬具	29,668	29,270
減価償却累計額	26,733	27,442
機械装置及び運搬具(純額)	2,935	1,827
工具、器具及び備品	56,599	100,808
減価償却累計額	39,313	51,965
工具、器具及び備品(純額)	17,286	48,843
土地	² 1,039,176	² 1,039,176
建設仮勘定	218,609	-
有形固定資産合計	1,430,178	1,603,788
無形固定資産		
無形固定資産合計	³ 84,733	³ 234,095
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 183,588	^{1, 2} 198,618
長期貸付金	100,651	86,437
繰延税金資産	116,980	111,518
その他	131,402	141,917
貸倒引当金	24,524	24,467
投資その他の資産合計	508,098	514,023
固定資産合計	2,023,010	2,351,907
繰延資産		
株式交付費	762	114
創業費	-	-

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
開業費	-	-
繰延資産合計	762	114
資産合計	3,467,911	3,878,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,358	40,749
短期借入金	² 315,334	² 406,428
未払費用	240,077	230,153
未払法人税等	14,335	14,608
賞与引当金	94,548	58,677
その他	67,207	68,373
流動負債合計	769,861	818,989
固定負債		
長期借入金	² 538,364	² 871,267
長期未払金	20,158	13,625
繰延税金負債	4,106	2,713
退職給付引当金	130,202	127,760
その他	2,125	2,028
固定負債合計	694,956	1,017,395
負債合計	1,464,818	1,836,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	392,235	422,729
自己株式	112	8,528
株主資本合計	2,053,111	2,075,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,190	17,466
為替換算調整勘定	69,883	68,481
評価・換算差額等合計	64,692	51,015
少数株主持分	14,674	18,172
純資産合計	2,003,093	2,042,345
負債純資産合計	3,467,911	3,878,730

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
売上高合計	3,474,540	3,207,836
売上原価		
売上原価合計	² 2,829,711	² 2,720,453
売上総利益	644,829	487,382
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 492,957	^{1, 2} 471,880
営業利益	151,871	15,502
営業外収益		
受取利息	647	386
受取配当金	2,912	1,320
賃貸料収入	18,854	16,897
その他	5,540	26,520
営業外収益合計	27,955	45,124
営業外費用		
支払利息	16,277	20,967
減価償却費	4,350	11,453
その他	9,121	11,482
営業外費用合計	29,750	43,903
経常利益	150,077	16,723
特別利益		
投資有価証券売却益	2,606	6,272
賞与引当金戻入額	-	23,264
貸倒引当金戻入額	-	2
前期損益修正益	-	2,794
特別利益合計	2,606	32,333
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	37,650	-
貸倒損失	303	-
固定資産除却損	³ 153	³ 325
前期損益修正損	1,502	-
特別損失合計	39,611	325
税金等調整前当期純利益	113,072	48,731
法人税、住民税及び事業税	30,996	20,740
法人税等調整額	32,140	5,999
法人税等合計	63,136	14,740
少数株主利益	1,304	3,497
当期純利益	48,630	30,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の消却	146,027	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	146,027	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	489,633	392,235
当期変動額		
当期純利益	48,630	30,493
利益剰余金から資本剰余金への振替	146,027	-
当期変動額合計	97,397	30,493
当期末残高	392,235	422,729
自己株式		
前期末残高	107,837	112
当期変動額		
自己株式の取得	38,302	8,416
自己株式の消却	146,027	-
当期変動額合計	107,725	8,416
当期末残高	112	8,528
株主資本合計		
前期末残高	2,042,782	2,053,111
当期変動額		
当期純利益	48,630	30,493
自己株式の取得	38,302	8,416
当期変動額合計	10,328	22,077
当期末残高	2,053,111	2,075,188

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,432	5,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,241	12,275
当期変動額合計	19,241	12,275
当期末残高	5,190	17,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	39,787	69,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,096	1,402
当期変動額合計	30,096	1,402
当期末残高	69,883	68,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,354	64,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,337	13,677
当期変動額合計	49,337	13,677
当期末残高	64,692	51,015
少数株主持分		
前期末残高	13,370	14,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	3,497
当期変動額合計	1,304	3,497
当期末残高	14,674	18,172
純資産合計		
前期末残高	2,040,798	2,003,093
当期変動額		
当期純利益	48,630	30,493
自己株式の取得	38,302	8,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,033	17,174
当期変動額合計	37,705	39,252
当期末残高	2,003,093	2,042,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,072	48,731
減価償却費	45,784	86,228
のれん償却額	699	675
株式交付費償却	2,510	648
前期損益修正損益（は益）	1,502	-
貸倒損失	303	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,248	2
受取利息及び受取配当金	3,560	1,706
支払利息	16,277	20,967
持分法による投資損益（は益）	621	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,690	2,442
賞与引当金の増減額（は減少）	9,689	35,871
固定資産除却損	153	325
投資有価証券評価損益（は益）	37,650	-
投資有価証券売却損益（は益）	2,604	6,272
売上債権の増減額（は増加）	36,410	33,644
たな卸資産の増減額（は増加）	45,228	100,334
仕入債務の増減額（は減少）	12,241	2,390
その他の資産の増減額（は増加）	8,931	18,425
その他の負債の増減額（は減少）	9,008	15,340
小計	125,964	50,069
利息及び配当金の受取額	3,560	1,706
利息の支払額	15,227	21,902
法人税等の支払額	36,445	27,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,850	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	232,679	226,616
無形固定資産の取得による支出	755	15,353
投資有価証券の取得による支出	19,112	4,100
投資有価証券の売却による収入	18,624	16,434
貸付けによる支出	46,000	30,100
貸付金の回収による収入	31,278	28,170
その他の支出	190	18,681
その他の収入	765	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,270	244,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	920,000
短期借入金の返済による支出	320,000	850,000
長期借入れによる収入	280,000	809,200
長期借入金の返済による支出	221,048	455,203
自己株式の取得による支出	38,302	8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,649	415,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,930	1,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,701	175,534
現金及び現金同等物の期首残高	412,150	297,449
現金及び現金同等物の期末残高	297,449	472,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・KYD(株) ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・(有)ジスネット ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同コンピュータ(株) ・(株)共栄データセンター ・(株)共栄システムズ ・ボックスシステム(株) ・(株)九州共栄システムズ ・(株)東北共栄システムズ ・KYD(株) ・サムソン総合ファイナンス(株) ・カイコムテクノロジー(株) ・(有)北陸共栄システムズ ・(有)湘南共栄システムズ ・(有)サムソン・エステート ・KYCOM OF AMERICA, LTD. ・YURISOFT, INC. <p>当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス(株)は連結子会社である(有)ジスネットを吸収合併いたしました。 (合併期日：平成21年7月1日)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)エージェントバンク 	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフォネットシステムズ(株) <p>(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 持分法非適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)エージェントバンク

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="480 304 912 383"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="928 304 1361 383"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KYCOM OF AMERICA, LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>YURISOFT, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。</p>	会社名	決算日	KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日	YURISOFT, INC.	12月31日
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
会社名	決算日													
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日													
YURISOFT, INC.	12月31日													
4 会計処理基準に関する事項														
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法														
その他有価証券 時価のあるもの	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	同左												
時価のないもの	<p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	同左												
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法														
商品及び原材料	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	同左												
仕掛品	<p>個別法に基づく原価法によっております。 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	同左												
貯蔵品	<p>最終仕入原価法によっております。 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	同左												
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法														
有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。</p>	同左												
無形固定資産	<p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年</p>	同左												
無形固定資産	<p>定額法によっております。 (主な耐用年数) 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効年数(3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)</p>	同左												
(4) 重要な引当金の計上基準														

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。	同左
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 在外子会社は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。	同左
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き、税抜方式によっております。	同左
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんに関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>会計方針の変更</p> <p>(完成工事及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ165,397千円、152,754千円、456千円、305千円でありませ</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 48,553千円 建物 115,479 〃 土地 975,426 〃 計 1,139,458千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 94,912千円 長期借入金 432,527 〃 計 527,440千円	2 担保に供している資産 投資有価証券 1,288千円 建物 466,549 〃 土地 992,527 〃 計 1,460,365千円 上記の対応債務は次のとおりであります。 短期借入金 114,784千円 長期借入金 684,359 〃 計 799,143千円
3 のれん2,026千円を含んでおります。	3 のれん675千円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬 141,472千円 給料手当 141,087 〃 賞与引当金繰入額 9,014 〃 退職給付費用 6,103 〃 公租公課 8,041 〃 減価償却費 5,331 〃 支払手数料 38,897 〃	1 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬 118,730千円 給料手当 139,743 〃 賞与引当金繰入額 2,563 〃 退職給付費用 4,450 〃 公租公課 8,125 〃 減価償却費 21,446 〃 支払手数料 35,625 〃
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 10,190千円 当期製造費用 1,274 〃 計 11,464千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 5,924千円 当期製造費用 11,459 〃 計 17,383千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 153千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 319千円 機械装置及び運搬具 5 〃 計 325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,689,448		573,956	5,115,492
合 計	5,689,448		573,956	5,115,492
自己株式				
普通株式	443,956	130,400	573,956	400
合 計	443,956	130,400	573,956	400

(注) 1. 発行済株式の減少及び自己株式の減少の各573,956株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の増加130,400株のうち130,000株は、市場からの買付けによる増加であります。また、残りの400株は単元未満株の買取請求による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492			5,115,492
合 計	5,115,492			5,115,492
自己株式				
普通株式	400	31,600		32,000
合 計	400	31,600		32,000

(注) 自己株式の増加31,600株のうち31,000株は、市場からの買付けによる増加であります。また、残りの600株は単元未満株の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 297,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 297,449	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 472,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 472,983

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	該当事項はありません。																								
<table border="0"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><u>有形固定資産</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産</u>				<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>合 計</u>	取得価額			相当額	9,367千円	9,367千円	減価償却累計額			相当額	9,367千円	9,367千円	期末残高			相当額	千円	千円	
<u>有形固定資産</u>																									
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>合 計</u>																							
取得価額																									
相当額	9,367千円	9,367千円																							
減価償却累計額																									
相当額	9,367千円	9,367千円																							
期末残高																									
相当額	千円	千円																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>	1年以内	千円	1年超	千円	合 計	千円	支払リース料	312千円	減価償却費相当額	312千円															
1年以内	千円																								
1年超	千円																								
合 計	千円																								
支払リース料	312千円																								
減価償却費相当額	312千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に預金等の安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。なお、一部子会社において当連結会計年度に新社屋を建設いたしました。必要な資金は銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿って顧客の選定や取引条件を取り決めリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金と設備資金であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	472,983	472,983	
(2) 受取手形及び売掛金	461,714	461,714	
(3) 短期貸付金	38,788	38,788	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	111,232	111,232	
(5) 長期貸付金	86,437	86,437	
(6) 支払手形及び買掛金	(40,749)	(40,749)	
(7) 短期借入金			
短期借入金	(210,000)	(210,000)	
1年以内返済予定 の長期借入金	(196,428)	(196,428)	
(短期借入金に含む)			
(8) 長期借入金	(871,267)	(871,267)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額87,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含め

ておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

長期借入金は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

また、返済予定額の一定期間に区分した返済金額の注記事項については、「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,329	37,667	14,337
その他			
小計	23,329	37,667	14,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,562	32,620	1,941
その他	30,689	27,614	3,074
小計	63,251	60,235	5,016
合計	88,581	97,902	9,320

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて37,650千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額	14,124
売却益の合計額	2,606
売却損の合計額	2

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,508	81,769	36,261
その他			
小計	45,508	81,769	36,261

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,023	4,063	960
その他	30,689	25,398	5,290
小計	35,713	29,462	6,250
合計	81,221	111,232	30,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っていません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株 式	
売却額	16,434
売却益の合計額	6,272
売却損の合計額	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	86,700
計	86,700

なお、満期保有目的の債券はありません。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 302,629千円	退職給付債務 322,183千円
年金資産残高 (172,426)	年金資産残高 (194,422)
退職給付引当金 130,202千円	退職給付引当金 127,760千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用等 41,723千円	勤務費用等 41,504千円
退職給付費用合計 41,723千円	退職給付費用合計 41,504千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 17,477千円	繰越欠損金 37,546千円
貸倒引当金 6,199 "	貸倒引当金 6,198 "
賞与引当金 39,521 "	賞与引当金 24,526 "
投資損失引当金 56,254 "	子会社株式評価損 219,805 "
子会社株式評価損 142,758 "	投資有価証券評価損 14,905 "
投資有価証券評価損 26,741 "	その他 138,096 "
その他 148,477 "	小計 441,079千円
小計 437,430千円	評価性引当額 70,425 "
評価性引当額 62,567 "	合計 370,653千円
合計 374,862千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,106千円	その他有価証券評価差額金 2,713千円
合計 4,106千円	合計 2,713千円
繰越税金資産の純額 370,756千円	繰越税金資産の純額 367,940千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.6%	法定実効税率 38.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.9%	住民税均等割 9.6%
交際費 1.0%	交際費 1.9%
その他 12.3%	その他 19.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社の一部子会社では、東京都及び神奈川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸の1棟建てマンションを所有しております。また、当該マンションの一部を厚生施設としても利用しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,715千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、富山県には、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
966,746		966,746	841,229

(注) 1.賃貸等不動産については、重要性の乏しいものは除いて記載しております。

2.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

3.時価の算定方法

賃貸等不動産の当期末の時価は、近隣の取引事例等に基づいて自社で算定した金額によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員 の近親 者	吉村 四良			(有)ファースト・システムズ代表取締役		(有)ファースト・システムズへの資金の貸付	資金の貸付及び貸付金利息の受取	2,259	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	19,000 50,000 614

(注)1. 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

2. (有)ファースト・システムズの代表者は、親会社の代表者の近親者であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員 の近親 者	吉村 四良			(有)ファースト・システムズ代表取締役		(有)ファースト・システムズへの資金の貸付	資金の貸付及び貸付金利息の受取	3,344	短期貸付金 長期貸付金	29,000 63,000

(注)1. 取引条件については、一般取引条件を参考にして決定しております。

2. (有)ファースト・システムズの代表者は、親会社の代表者の近親者であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(有)ジスネット (ソフトウェア開発)
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス(株)
(4) 取引の目的を含む取引の概要	<p>合併の目的 (有)ジスネットは名古屋を中心とした中部地域におけるソフトウェア開発を目的として設立されましたが、他グループ会社との競争を避けるべく、(有)ジスネットを閉鎖、吸収合併することといたしました。</p> <p>合併の期日 平成21年7月1日</p>
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	388円 74銭	1株当たり純資産	398円 19銭
1株当たり当期純利益	9円 38銭	1株当たり当期純利益	5円 98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左	
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	48,630千円	連結損益計算書上の当期純利益	30,493千円
普通株式に係る当期純利益	48,630千円	普通株式に係る当期純利益	30,493千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,183,153株	普通株式の期中平均株式数	5,095,600株

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしました。サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

なお、当該米国会社の清算による連結業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と有限会社ジスネットの合併

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日（効力発生日）として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議いたしました。尚、本件は当社の100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とK Y D株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、K Y D株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日を予定しております。

また、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため連結業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	210,000	1.600	
1年以内に返済予定の長期借入金	175,334	196,428	1.743	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	538,364	871,267	1.737	平成23年4月 ～平成34年6月
その他有利子負債				
合計	853,699	1,277,695		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,006	164,566	144,362	134,378

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	692,928	791,936	816,562	906,408
税金等調整前四半期純利益金額 (千円) (は四半期純損失)	12,558	9,769	23,179	47,879
四半期純利益金額 (千円) (は四半期純損失)	7,235	21,127	11,801	47,054
1株当たり四半期純利益金額 (円 銭) (は四半期純損失)	1円41銭	4円14銭	2円32銭	9円26銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752	662
売掛金	625	622
前払費用	4,868	5,084
立替金	194	133
未収入金	² 52,016	² 15,211
繰延税金資産	209,526	230,306
その他	42	-
流動資産合計	268,025	252,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	¹ 12,372	¹ 12,547
建物(純額)	1,201	1,026
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	¹ 1,016	¹ 1,026
工具、器具及び備品(純額)	31	20
有形固定資産合計	1,232	1,047
無形固定資産		
無形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	85,000	-
関係会社株式	1,548,144	1,365,322
関係会社出資金	16,000	13,000
差入保証金	120	-
長期未収入金	18,200	18,200
繰延税金資産	27,872	47,941
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	18,200	18,200
投資損失引当金	187,515	-
投資その他の資産合計	1,490,621	1,427,263
固定資産合計	1,491,853	1,428,311
繰延資産		
株式交付費	361	55
繰延資産合計	361	55
資産合計	1,760,240	1,680,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,766	14,668
未払法人税等	1,478	1,439
未払消費税等	2,138	119
未払費用	1,313	1,919
預り金	458	286
仮受金	83,701 ₂	15,252 ₂
流動負債合計	90,856	33,688
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	90,856	33,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,508	5,759
利益剰余金合計	8,508	5,759
自己株式	112	8,528
株主資本合計	1,669,384	1,646,700
純資産合計	1,669,384	1,646,700
負債純資産合計	1,760,240	1,680,388

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高合計	1 129,055	1 107,286
売上原価		
売上原価合計	-	-
売上総利益	129,055	107,286
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	330	457
役員報酬	54,106	38,400
給料及び手当	15,820	8,245
退職給付費用	618	117
法定福利費	3,930	2,165
旅費及び交通費	1,943	2,319
支払手数料	27,588	25,355
外注費	7,829	19,344
租税公課	167	128
減価償却費	202	185
賃借料	1,904	2,461
その他	6,327	7,447
販売費及び一般管理費合計	1 120,770	1 106,627
営業利益	8,285	658
営業外収益		
受取利息	8	1
その他	1 212	248
営業外収益合計	221	249
営業外費用		
株式交付費償却	419	305
その他	299	104
営業外費用合計	718	410
経常利益	7,787	498
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	15,670
特別利益合計	-	15,670
特別損失		
貸倒引当金繰入額	16,300	-
貸倒損失	303	182
子会社株式評価損	-	69,306
特別損失合計	16,603	69,489
税引前当期純利益	8,815	53,320
法人税、住民税及び事業税	47,394	1,796
法人税等調整額	55,258	40,849
法人税等合計	7,864	39,052
当期純利益	16,680	14,267

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	175,792	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の消却	175,792	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,981	8,508
当期変動額		
当期純損失()	16,680	14,267
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	-
当期変動額合計	192,472	14,267
当期末残高	8,508	5,759
利益剰余金合計		
前期末残高	200,981	8,508
当期変動額		
当期純損失()	16,680	14,267
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	192,472	14,267
当期末残高	8,508	5,759
自己株式		
前期末残高	1,202	112
当期変動額		
自己株式の取得	174,702	8,416
自己株式の消却	175,792	-
当期変動額合計	1,090	8,416
当期末残高	112	8,528
株主資本合計		
前期末残高	1,860,766	1,669,384
当期変動額		
当期純損失()	16,680	14,267
自己株式の取得	174,702	8,416
当期変動額合計	191,382	22,684
当期末残高	1,669,384	1,646,700
純資産合計		
前期末残高	1,860,766	1,669,384
当期変動額		
当期純損失()	16,680	14,267
自己株式の取得	174,702	8,416
当期変動額合計	191,382	22,684
当期末残高	1,669,384	1,646,700

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 (1) 子会社株式及び関連会 社株式 (2) その他有価証券： 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によってお ります。 移動平均法による原価法によってお ります。	同左
2 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物 15年	同左
3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費	定額法によっております。	同左
4 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 関係会社等への投資に係る損失に備え るため、その財政状態等を勘案して必 要額を計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 連結納税制度の適用	税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 13,388千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 13,573千円
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	未収入金 50,485千円		未収入金 13,896千円
	仮受金 83,701千円		仮受金 15,252千円
3	偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務	3	偶発債務 以下の被保証者の銀行借入債務及び支払債務に対する債務保証を行っております。 (被保証者) ・銀行借入債務
	共同コンピュータ(株) 266,700千円		共同コンピュータ(株) 533,410千円
	(株)共栄システムズ 180,080 "		(株)共栄システムズ 169,146 "
	K Y D(株) 9,440 "		(株)共栄データセンター 20,646 "
	(株)共栄データセンター 28,638 "		計 723,202千円
	計 484,858千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 129,055千円	売上高 107,286千円
一般管理費 8,922千円	一般管理費 22,069千円
営業外収益(その他) 34千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,956	570,400	573,956	400

(注) 1. 当期の自己株式の増加は以下のとおりであります。

連結子会社(海外)であるKYCOM OF AMERICA, LTDからの買取	440,000株
市場からの買付	130,000株
単元未満株式の買取	400株

2. 当期の自己株式の減少は、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	31,600		32,000

(注) 当期の自己株式の増加は以下のとおりであります。

市場からの買付	31,000株
単元未満株式の買取	400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)

及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,364,636
(2) 関連会社株式	686
計	1,365,322

(注) 所有する全ての子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成21年3月31日)	当会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,477千円</p> <p>貸倒引当金 5,460 "</p> <p>投資損失引当金 56,254 "</p> <p>子会社株式評価損 142,758 "</p> <p>投資有価証券評価損 4,004 "</p> <p>その他 64,292 "</p> <p style="text-align: right;">小計 290,247千円</p> <p>評価性引当額 52,848 "</p> <p style="text-align: right;">合計 237,398千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 千円</p> <p>繰越税金資産の純額 237,398千円</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 37,546千円</p> <p>貸倒引当金 5,460 "</p> <p>子会社株式評価損 218,805 "</p> <p>投資有価証券評価損 4,004 "</p> <p>その他 63,781 "</p> <p style="text-align: right;">小計 329,596千円</p> <p>評価性引当額 51,348 "</p> <p style="text-align: right;">合計 278,248千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 千円</p> <p>繰越税金資産の純額 278,248千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.6%</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.6%</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	326円 36銭	1株当たり純資産	323円 93銭
1株当たり当期純損失	3円 14銭	1株当たり当期純損失	2円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
(1株当たり当期純損失)		(1株当たり当期純損失)	
損益計算書上の当期純損失	16,680千円	損益計算書上の当期純損失	14,267千円
普通株式に係る当期純損失	16,680千円	普通株式に係る当期純損失	14,267千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,318,538株	普通株式の期中平均株式数	5,095,600株

(追加情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退を考慮し、この日程を平成21年12月31日まで延期いたします。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.の解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしました。サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

なお、当該米国子会社の清算による業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と有限会社ジスネットの合併

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日(効力発生日)として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議いたしました。なお、当該子会社の吸収合併による業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、KYD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日(効力発生日)

は平成22年6月1日を予定しております。

また、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573			13,573	12,547	174	1,026
工具器具備品	1,047			1,047	1,026	10	20
有形固定資産計	14,621			14,621	13,573	185	1,047
繰延資産							
株式交付費	1,257		663	593	538	305	55
繰延資産計	1,257		663	593	538	305	55

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,200				18,200
投資損失引当金	187,515		187,515		

(注) 1.計上の理由及び額の算定方法については

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)投資損失引当金 に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	460
預金の種類	
普通預金	201
計	
合計	662

(2) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄システムズ(連結子会社)	481
(株)共栄データセンター(連結子会社)	140
合計	622

(3) 未収入金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社からの法人税未収入金	13,896
その他	1,315
合計	15,211

(4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)共栄システムズ	363,744
共同コンピュータ(株)	216,579
サムソン総合ファイナンス(株)	204,000
KYCOM OF AMERICA, LTD.	146,648
KYD(株)	120,000
ボックスシステム(株)	80,000
(株)九州共栄システムズ	68,750
(株)共栄データセンター	85,000
カイコムテクノロジー(株)	50,000
YURISOFT, INC	19,914
東北共栄システムズ(株)	10,000
その他の銘柄	686
合計	1,365,322

(5) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(有)北陸共栄システムズ	10,000
(有)湘南共栄システムズ	3,000
合計	13,000

(6) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
村上統三	16,300
(株)アストコンサルタンツ	1,900
合計	18,200

(B) 負債の部

(1) 未払金

内容	金額(千円)
連結納税に係る子会社への法人税未払金	14,668
合計	14,668

(2) 仮受金

内容	金額(千円)
サムソン総合ファイナンス(株)	15,252
合計	15,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.kyd.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | |
| | 事業年度 第42期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 平成21年6月26日北陸財務
局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| | 第43期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | | 平成21年8月14日北陸財務
局長に提出 |
| | 第43期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | | 平成21年11月13日北陸財務
局長に提出 |
| | 第43期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | | 平成22年2月12日北陸財務
局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書 | | | 平成21年11月24日北陸財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年9月1日北陸財務局長に提出 |
| (6) | 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成21年10月5日北陸財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月3日北陸財務局長に提出 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

共同コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前川慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同コンピュータホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同コンピュータホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

共同コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前川慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

共同コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田 俊雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。